

研究ノート

福祉と産業が融合する高齢者農業の枠組みに関する研究

——福島県西会津町を事例に——

福島大学大学院修了生 横谷 貴之
福島大学食農学類 則藤 孝志

A study on framework of elderly people's agriculture integrated welfare
and industry in Nishi-Aizu Town

YOKOYA Takayuki, NORITO Takashi

1. はじめに

近年、日本では急速に高齢化が進行している。2019年4月現在、国の平均高齢化率は28.3%、福島県における高齢化率は31.3%に達している。とくに中山間地域においては、過疎化・少子高齢化が進展し、地域の維持・発展をどう図っていくかが課題となっている。これらの問題点を産業面からみると、地域産業の要である農業への影響が大きく、農業従事者の高齢化、農地の生産性の低下、後継者不足等の問題が発生しており、そのなかで地域農業をどう振興していくかが課題となっている。

一方、福祉面からみると、独居や高齢者のみの世帯の増加、集落機能の低下や高齢者を支える人材不足など、そこには多くの問題があり、地域における高齢者の福祉をどう構築していくかが課題となっている。市町村自治体においては、高齢者が要介護状態となることの予防や悪化の防止を目的とした介護予防施策や、地域包括ケアシステム（第4節にて詳述）の構築に取り組んでいる。近年においては、高齢者が社会的役割を有し、地域の中で生きがいを持ちながら介護予防や健康づくりにつなげる取り組みが求められてきている。

このような流れのなかで、作業自体に福祉的効果や健康増進効果があるとされ、高齢者が生きがい・役割をもち、居場所や出番づくりの場ともなりうる「農業」が注目されている。農林水産省と厚生労働省は、高齢者や障害者等の農業分野での活躍を通じて、「農業・農村における課題」と「福祉における課題」の双方の課題解決を図る取り組みを農福連携と呼び、推進するようになってきている。さらに、農業と福祉だけでなく食を含めた連携のあり方に関する議論もあり、農林水産省食料産業局を中心に、その実態を把握することを目的とした調査「地域における食と農と福祉の連携のあり方に対する実態調査事業」も実施されている。「食と農と福祉」が一体となった地域づくりとしての高齢者農業のあり方が模索され始めていると言える。

一方で、これまで農業に関しては農業の専門職や関連機関が中心に議論し、また福祉に関しては医療や福祉の専門職や関連機関が中心となり議論してきた。両分野は分かれて議論され縦割りに分断されてきたように思われる。高齢者農業を産業面からみると、後継者の問題、生産量や販路の拡大、農業所得の増額などが論点となる一方、高齢者福祉面からみると、いかに生きがいや生活機能を保っていくかが論点となる。高齢者世代は、若年・中年世代よりも身体機能や認知機能が低下し、75歳以上の後期高齢者になると生活機能が

急速に低下していく。高齢者農業を考える場合はその点も考慮しなければならない。そこでは福祉の視点と産業の視点を融合した枠組みが、高齢化率の高い過疎の中山間地域では必要となっている。

このような背景と問題意識を踏まえ、本稿では福島県の西会津町に着目する。かつて西会津町では平均寿命が短く、社会医療費も高かった。その原因を調査した結果、脳血管障害を含めた生活習慣病による影響であることが判明し、「百歳への挑戦」をキャッチフレーズに、保健・医療・福祉が連携した「トータルケアのまちづくり」を進めてきた。その結果、平均寿命を延伸し、国民健康保険における一人当たりの医療費が全国平均以下にすることを実現できた。その一環として町では、「健康な体は健康な食べ物から、そして健康な食べ物は土づくりから」との考えのもと、ミネラル成分を多く含んだ土壌で栽培した「ミネラル野菜」¹⁾の振興に1990年代後半より取り組んできた。いまでは高齢者（とくに女性）が活躍する農業として、「食と農と福祉」が一体となった町を代表する農業部門に育っている。

そこで本稿では、高齢化が進展している西会津町の農業や農活動を事例に、これまでの展開と現状、およびそこでの課題を考察しながら、福祉と産業が融合する高齢者農業の枠組みについて検討する。以下では次の手順と構成で進めていく。次節では、福祉の視点から、西会津町の概要とこれまでの取り組みを述べる。第3節では、産業の視点から、西会津町の高齢農業者が主体的に運営している健康ミネラル野菜事業に着目する。そのなかで自らの生産活動だけでなく、地域の生産者への支援と連携を実践している3名の活動を通して、高齢者農業における支援体制の必要性とその「橋渡し役」としてのゲートキーパー²⁾の有効性について考察する。そして第4節にて、福祉と農業が連携していく意義を踏まえ、地域包括ケアシステムに農業を取り入れた枠組みとその実現に向けた課題を検討する。

2. 西会津町の健康・福祉施策と高齢者農業

(1) 西会津町の概要と福祉施策の展開

西会津町（図1）は、福島県の北西部に位置し、東西の距離が17.6キロメートル、南北が34.5キロメートル、面積は298.2平方キロメートルであり、その84%が森林である。西に越後山脈、北に磐梯朝日国立公園の飯豊連峰があり、町の中央部には日本



図1 西会津町の位置

資料：西会津町ホームページより転載。

海にそそぐ阿賀川が東西に流れている。気候については、日本海側気候に属し、夏期の朝晩は涼しく高温期間も比較的短くなっている。冬期は、寒冷で1～2mもの積雪があり特別豪雪地帯である。福島県現住人口調査月報によると、人口については2019年4月現在5,885人であり、高齢化率が46.9%、後期高齢者率が28.7%に達している。町の基幹産業である農業への影響が大きく、就業人口のうち65歳以上が約75%を占めるに至っている。

健康福祉に関して85年当時、脳血管疾患の死亡率が全国平均の1.76倍まで高くなり、「短命の町」とされていた。そこで町では、93年に「百歳への挑戦」をキャッチフレーズのもと「健康の町」宣言をした。保健・医療・福祉の連携を主軸にした「トータルケアのまちづくり」を進め、町民の健康意識の向上が図られてきた。98年からは、食生活の健康施策として、栄養価の高いミネラル野菜の生産向上を進めるため、健康な土づくり事業が開始された。その後、「道の駅にしあいづ」の直売所での販売を経て、ミネラル野菜のブランド化と生産拡大が本格化し、西会津町を代表する農業部門となった。2017年には、地域連携販売力の強化を図る施設として「ミネラル野菜の家」が道の駅の中に開設されるに至っている。

古賀・高畑（2014）によると、西会津町の取り組みは、食べることを通じた健康づくり（医食同源）から出発し、特産品化による地域振興および高齢者の社会参加による健康づくりへと発展していった事例であると述べている。また近年、農業に従事することが医療費の削減につながるとする研究も報告さ

れてきている。堀口・弦間（2017）は、埼玉県本庄市において農業に従事する後期高齢者一人当たり医療費が他のその約7割前後との調査結果を示した。

(2) 高齢者の健康特性と農業の有益性

高齢者農業における福祉と産業の融合を検討するうえで、まずは高齢者福祉の視点から高齢者の健康状態の特性について述べておきたい。高齢者の健康状態の特性として、加齢と慢性疾患、老年症候群³⁾が相互に影響することより、健康状態から虚弱（フレイル）状態へ、さらに心身機能と認知機能が低下していく傾向がある（図2）。

具体的には、心身機能の低下として、視力・聴力の低下、体力・持久力の低下、敏捷性・柔軟性の低下、気力・活動性の低下等があり、また認知機能の低下として、記憶力・判断力・理解力の低下等がある。それにとともに、農業や農活動において怪我や事故の発生率が高くなり、効率性や生産性の低下等が発生しやすくなる。第116回社会保障審議会医療保険部会（2018）においては、後期高齢者は、複数の慢性疾患の罹患に加え、要介護状態に至る前段階であっても身体的な脆弱性のみならず、精神・心理的な脆弱性や社会的な脆弱性といった多様な課題と不安を抱えやすくフレイル状態⁴⁾になりやすい傾向があるとしている。

高齢者の健康特性を踏まえ、農業が健康に与える影響について考えてみると、松森ほか（2009）は、農業に従事することにより運動量が増し、高齢者の疾病予防につながると述べている。吉田（2007）によると、農業は様々な変化に富んだ作業であり、健

康維持・増進につながると指摘している。また能力とニーズに応じて生産規模と経営内容を調整でき、協働が仲間づくりにつながり、所得確保と結びつく生きがいになると論じている。

福祉分野においても、農作業や園芸活動を通じて得られる心身のリハビリテーション効果や、共同作業による社会参加を促進する効果等が改めて評価されている。農作業や園芸作業は、種をまく、水を撒くなどの簡単な作業からやや難度の高い作業まで幅広いため、個人の能力や年齢、障害の程度に応じて対応でき、畑を使って行うだけでなく、プランターや花壇等でも行えるという利点もある。原（2009）は、園芸療法の予測できる効果として、精神心理的效果、身体的効果、認知的効果、社会的効果をあげている。増谷・太田（2013）は、園芸療法が、軽度・中等度認知症高齢者において、意欲の向上、行動症状の軽減、認知機能の改善をもたらす可能性があることを示唆している。

福祉・介護の領域におけるもうひとつの趨勢として、地域住民同士の支え合いを基盤とした健康づくりへの重要性が高まっていることを指摘することができる。とくに、高齢の単身生活者が増加し支援を必要とする軽度の高齢者が増加するなかにおいては、生活支援の重要性が高まっており、多様な担い手による生活支援サービスの提供、健康長寿の実現のための高齢者の社会参加の場の提供、自立生活支援等の提供が求められる。

(3) 西会津町における農業と農活動

西会津町では、農業を取り巻く状況が大きく変わ

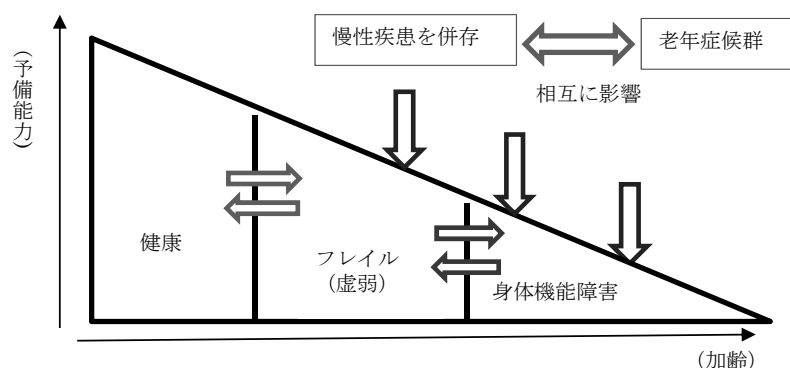


図2 高齢者の健康状態における特性のイメージ

資料：厚生労働省保健局・老健局資料（「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について」）を参考に作成。

るなかで「農林業の振興による豊かな町の実現」をめざし、コメ、ミネラル野菜、キノコの3本を柱にした施策を実施してきた。西会津町の農業産出額(2016年)は、コメが6億6,000万円、野菜が3億2,000万円、ソバ等の雑穀2,000万円と続き、合計10億4,000万円となっている(表1)。また、農業経営体数はコメが496経営体、野菜が125経営体、雑穀が111経営体となり、町内の経営体数は551となっている。

現在、農業従事者の高齢化が進んでおり、2015年農林業センサスによると、西会津町の農業従事者の合計は778名であり、65歳以上は542名、その中で75歳以上は317名となっている。西会津町の農業は高齢者によって支えられていると言える。また、西会津町の集落維持機能を分析した小金澤ほか(2017)によると、西会津町では雇用を求めて町外へ他出する人口が多く、とくに農業集落では人口減少が著しく、集落機能を維持できず消滅してしまう場合が出てきている。また、生産年齢人口は製造業や建設業に就業するが、農業には60歳から就業することが多いことから西会津町の農業は60歳以上、とくに70歳以上の農業就業者に支えられていると指摘している。

生活機能が低下しやすい75歳以上の後期高齢者の農への関わりは、販売目的の農業(いわゆる農家)、あるいは自家消費や趣味としての農活動に大別される。とくに、販売目的の農業においては、主体となる役割から家族等の補助的な役割に変わっていく傾向があり、家族や支援者の存在が農業を継続していくことへの重要な要素でもある。75歳以上で農業や

自家消費等の農活動を行っている高齢者は多い。その場合においても、農作業の過程で耕起等の比較的負荷の大きい作業を請け負う家族や協力者がいると農活動が継続しやすい傾向もみられている。

また、自家消費や趣味の農活動を行っている高齢者においては、精神面の健康感や生きがいをもって取り組んでいる例が多い。例えば、野菜を栽培している期間中は、日々育つのを観察するのが楽しみで毎日畑に行っていること、収穫の 때가 嬉しいこと、採れた野菜を子供や孫、近所におすそ分けをするのが楽しみであることなどがあげられる。

さらに、農業や農活動には社会参加の促進や維持にも効果があるとも考えられている。元ミネラル野菜農家である75歳女性の例では、50代後半から販売目的としてミネラル野菜の生産に取り組んできた。しかし、60代後半に両変形性膝関節症を患い療養のために生産活動を止めた。現在、ミネラル野菜の生産者として活動はしていないが、当時の生産者仲間からの配慮もあり交友関係が継続している。たとえ、販売目的の農業ができなくとも、それが社会参加を継続させ生きがいとなっている例もある。

3. 高齢者農業の支援体制におけるゲートキーパーの役割

(1) 健康ミネラル野菜の事業概要

西会津町役場への聞き取り調査⁵⁾によると、当初ミネラル野菜の取り組みは健康・福祉施策の一環である高齢者を中心とした自主的な生産活動であったが、結果としてミネラル野菜を出荷し収入を得ることが農業所得の増大に寄与し、町を代表する農業部門へと発展してきた。特筆すべきことは、熱心に取り組んだのは男性農業者ではなく、女性農業者であったことである。

2000年には、19名の会員にて「にしあいづ健康ミネラル野菜普及会」(以下、普及会)が組織された。この会が、ミネラル野菜の普及・生産拡大に寄与し、取り組みの継続・発展の土台となっている。2018年時点で、会員数は68名であり、年齢層は28歳～88歳と広く、平均すると69.7歳となっている。男性会員は7名である。また、町役場もミネラル野菜を振興するため、道の駅における専用直売所の開設や土壌分析の補助等の支援を実施してきた。

その結果、ミネラル野菜は西会津町の農業部門の一つの柱となった。2017年時点では生産面積17.1ヘ

表1 西会津町における品目別農業産出額と経営体数

主要品目	農業産出額 (2016年)	農業経営体数 (2015年)
コメ	66千万円	496
雑穀(ソバ等)	2千万円	111
豆類	0千万円	42
いも類	1千万円	15
野菜	32千万円	125
果実	1千万円	15
花き・工芸農作物等	0千万円	5
肉用牛・乳用牛等	2千万円	10
	合計 104千万円	町内経営体数 551

注：林産物であるキノコはここには含まれない。

資料：2015年農林業センサス及び市町村別農業算出額推計(農林水産省)より作成。

表2 にしあいづミネラル野菜の出荷実績

出 荷 先	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
農協出荷	51,222	64,163	71,391	75,013	73,691	66,280
学校給食（こども園含む）	690	344	433	466	436	375
道の駅の直売所	13,571	16,227	18,229	22,079	26,161	24,640
スーパーマーケット（町外）	21,951	16,813	23,646	27,236	24,812	23,709
計	87,434	97,547	113,699	124,794	125,100	115,004

資料：西会津町農林振興課資料より作成。

クター、販売金額1億1,500万円に至っている。出荷額の半分程度が農協経由による町外の市場出荷やスーパーマーケットへの直販であり、もう半分が町内の直売所や学校給食向けに出荷されている。また、町内のレストラン・温泉施設・菓子店等ではミネラル野菜を使った料理や菓子が作られるなど農業の6次産業化にも取り組んでいる。出荷品目としては、キュウリ（約6,700万円）、トマト（約700万円）、アスパラ（約650万円）、ニラ（約470万円）、長ネギ（約100万円）の順となっている。

一方で問題も抱えており、普及会の会長及び会員への聞き取り調査によると、高齢化による体力や身体機能の低下のため、直売所への出荷自体が困難になっている会員が出てきている問題、普及会の次世代リーダー育成の問題、冬期間の生産出荷体制等の問題に直面している。深刻である後継者不足の問題に関しては、出荷額が年間5～50万円の層が一番多いため、その収入だけで生活していくことは厳しい現状もある。

(2) ゲートキーパーの事例的検討

ミネラル野菜の生産や食サービスの提供だけでなく、地域の生産者への支援と連携を実践している60～70歳代のミネラル野菜生産者2名、同野菜を使用したレストラン経営者1名の活動を通して、高齢者農業の有効性とゲートキーパーとしての役割について検討していく。

1) 「農業と農業」をつなぐA氏

A氏（女性）は、本人、夫、長男の3名で農業に従事し、普及会の副会長を務めている。ミネラル野菜については、本人が20品目以上を生産している。また夫を中心にビニールハウス6棟で4反分のアスパラガスを生産し、これが農業所得の中心となっている。他にもトルコギキョウやブルーベリーの生産も行い、ブルーベリージャム等の農

産物加工にも取り組んでいる。

ミネラル野菜の生産に取り組んだことによる積極的な評価として、農業経営への関与が深まり、農業者としての主体性が高まったことをA氏はあげている。A氏の家に限らず、コメを中心とする農産物の出荷先は農協が主であるため、農業収入については夫名義のJAバンク口座で管理する場合が多かった。一方、ミネラル野菜は生産者が直売所等の店舗に直接出荷することができるため、妻名義の口座で管理することも少なくなく、そのことが女性農業者の意欲を高め、生産の拡大につながったという。また、ミネラル野菜部門については、A氏が作付け計画から栽培管理、収穫・出荷までを担っており、そこで生まれる責任感や会員（生産者）同士の交流も農業に従事するやりがいや喜びとなっている。

A氏の主観的健康感としては概ね良好であるが、腰痛が悩みとなっている。アスパラガスは中腰になる作業が多く、農繁期の4～9月までには腰に負担がかかる。また、夫も膝の靭帯を痛め治療をしており農繁期は体力的に辛い様子も見受けられる。

先述の通りA氏は普及会の副会長を務めており、行政機関や各種団体と普及会会員との橋渡し役として交渉や調整を行い、ミネラル野菜の普及活動や会員の研修等の支援に取り組んでいる。また、多品目を栽培してきた経験のある生産者として、新品目の導入や普及においては会員と会員をまとめる役割を果たし、例えばブルーベリーの生産に共同で取り組むなど、会員同士の連携にも積極的である。一方、会員の後継者不足や高齢化問題による生産量の減少、町内遠隔地からの出荷体制の脆弱化⁶⁾を危惧しており、その対策を思案している。

以上を踏まえると、A氏は普及会を通して、ミネラル野菜の生産者同士をつなぐ役割、すなわち

「農業と農業」をつなぐゲートキーパーとしての役割を担っていると言える。

2) 「農業と食」をつなぐB氏

B氏（女性）は、ミネラル野菜を食材とした郷土料理を提供するレストラン「櫟（いちい）」の代表者であり、普及会の初代副会長を務めていた。主婦の傍ら、趣味であった華道・茶道・着付けの教室を主宰しており、ミネラル野菜生産に取り組むまでは農業の経験はほとんどなかった。公民館活動で知り合った普及会の初代会長から誘われ2000年頃よりアスパラガスの栽培に取り組んだ。その後、当時の町長からの薦めもあり、町主催の女性起業家育成研修会へ参加し、2004年のレストラン「櫟」の開業に参画した。レストランでは地産地消を基本としたミネラル野菜を中心としたメニューを提供している。さらに、大学と連携して薬膳料理を取り入れたメニューの開発を行い、地場産米粉や町の特産品「車麴」を使用したハンバーガーの商品化などにも取り組んできた。本人は西会津町の食産業とミネラル野菜の多角化の一助を担っている自負心とやりがいを感じている。主観的健康感については体力が落ちてきていることは感じるが、概ね健康である。

またB氏は先述の通り、普及会の初代副会長であり、現在においても普及会の会員であるため、会員同士の交流には積極的に参加している。これまで発展させてきたミネラル野菜事業を若い世代に継承していくことへの意識を強くもっている。B氏はミネラル野菜の魅力を、道の駅の中にあるレストランから町内外の消費者や観光客に発信しており、「農業と食」をつなぐゲートキーパーとしての役割を担っていると言える。

3) 農業・農活動と福祉をつなぐC氏

C氏（男性）は、介護福祉士として高齢者介護施設に勤務する兼業ミネラル野菜生産者である。町の高齢者介護施設へ介護支援専門員、介護員として勤務し、兼業農家とし農業へ従事してきた。昨年の定年退職後もパートタイム職員として施設に勤務している。地元の自治区長を務めながら、水稻とミネラル野菜の栽培に取り組んでいる。家族構成は、本人、妻、父（88歳）、長男の4人である。農業は本人と父が主に担い、田植えや収穫作業時には、妻と長男も手伝っている。水稻は、

13ヘクタールを集落営農で管理しており、ミネラル野菜生産には1997年より取り組んでいる。栽培品目は、ホーレンソウ、ハクサイ、エダマメ、ブルーベリーなどである。また、農家民泊にも取り組んでおり、ミネラル野菜を使った料理を提供している。

ミネラル野菜を直売所に出荷するようになってからは、消費者から直接評価をもらえるようになったことで生産意欲が高まったという。稼ぐことよりも評判に応えることが嬉しいとのことである。主観的健康感については、農作業による腰痛があるが、概ね良好である。

90歳に近いC氏の父親は足腰が弱り独力で畑に行くことが難しくなっているが、農作業は一部できるため、電動シニアカーを使用し畑に出てもらうように促している。さらに介護職員としての経験から肥料袋に砂を入れた物や風呂場の椅子を腰かけとして使用し、高齢者でも農作業ができるように工夫している。生産物の売上も重要であるが、高齢の父親が可能な限り農業を続けることで役割と生きがいをもって生活してもらうことが大切であると考えている。また、高齢者介護施設に勤務していた頃は、施設に畑を併設し、施設利用者に栽培して食べてもらう試みを行い、体力の維持や生きがいにつながる農活動の福祉的意義を強く感じていた。また介護予防としての農業の役割にも注目し、とくに多くの高齢者が活躍するミネラル野菜普及会には日頃から研修会や懇親会を通して会員同士の交流を促進している。このようにC氏は、「農業・農活動と福祉」をつなぐゲートキーパーとしての役割を担っていると言える。

4. 高齢者福祉と産業が融合した農業の枠組み

本節では、福祉と産業が融合した農業のあり方を展望するため、福祉の視点を農業に取り入れた枠組みを検討する。その際、「地域包括ケアシステム」という福祉の枠組みに注目する。地域包括ケアシステムとは、厚生労働省が推進している超高齢化社会における高齢者福祉の枠組みである。その内容は、高齢者が要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される仕組みのことである。そこでは、介護保険等の制度化された相

互扶助である「共助」、公の負担による生活保護などの社会福祉制度である「公助」だけではなく、自らの力で解決していく力である「自助」や自発的な支え合いや協働にて解決していく力である「互助」の役割が重要視される。このようないわば「福祉の地域づくり」の枠組みは、本稿で着目する高齢者を中心とした産地形成や農業と福祉の融合を考えるうえでも非常に有効なものであると考えられる。以下、地域包括ケアシステムと高齢者農業との関わり・つながりを示した図3に基づいて考察を進める。

西会津町のように高齢者が中心となる農業においてはゲートキーパーの果たす役割が大きい。とくに後期高齢者の農業従事者は体力や身体機能が徐々に低下していく傾向があるため、耕起や出荷などにおける身体への負担が大きくなっていく。また、認知機能も年齢相応に低下していく傾向があり、作付け計画や出荷量・時期の検討などにおいて難しい点が増えてくると考えられる。前節で取り上げたA氏、B氏、C氏のような「農業と農業」、「農業と食」、「農業・農活動と福祉」をつなぐゲートキーパーによる橋渡しや助言等が必要になってくる。言い換えれば、西会津町においては「にしあいづ健康ミネラル野菜普及会」という団体を通じた活動が、結果として会員同士の結束力を高め、「自助」や「互助」の福祉力を醸成する場となっており、ゲートキーパーはそれを補完する要素にもなっているとも考えられる。

A氏のような農業生産者同士や生産者と直売所や各

関係機関とを橋渡しする「農業と農業」をつなぐゲートキーパー（図3の①）は、高齢農業者の生産・出荷をサポートしていくことで産業としての産地の維持・発展に寄与していくと考えられる。また、レストランを経営しているB氏のような農業と消費者・観光客とを橋渡しする「農業と食」のゲートキーパー（図3の②）は、新たな付加価値を生み出し、地域農業のブランド力を高める役割を担い、また地産地消を中心とした食と農の地域振興に重要な役割を果たしていると考えられる。一方で、普及会の会員の大部分を占める高齢農業者については、身体機能や体力の低下が懸念されている。そこではC氏のようなリハビリテーションや介護の基本理念とされている残存能力⁷⁾を発揮できるように、環境設定や動作指導を行ってきた経験がある人が「農業・農活動と福祉」をつなぐゲートキーパー（図3の③）として、福祉的な視点も持ちながら高齢農業者の支援に当たることが求められる。このようにして、西会津町のミネラル野菜部門においては、ゲートキーパーが産地の維持・発展の要になりながら、高齢者でも営農が長く続けられる工夫がなされてきた。ここに西会津町農業の強みをみることができる。

一方、今後一層の高齢化が進展していくなかでは、農業から農活動、そして要介護へのシフトをサポートできる人材の育成も重要になるだろう。各人の意思や身体機能に合わせて、農業から自家消費・趣味としての農活動へ、さらに要介護状態になった場合でも園芸療法や「農」に関わる環境を整備するなど、福祉サ

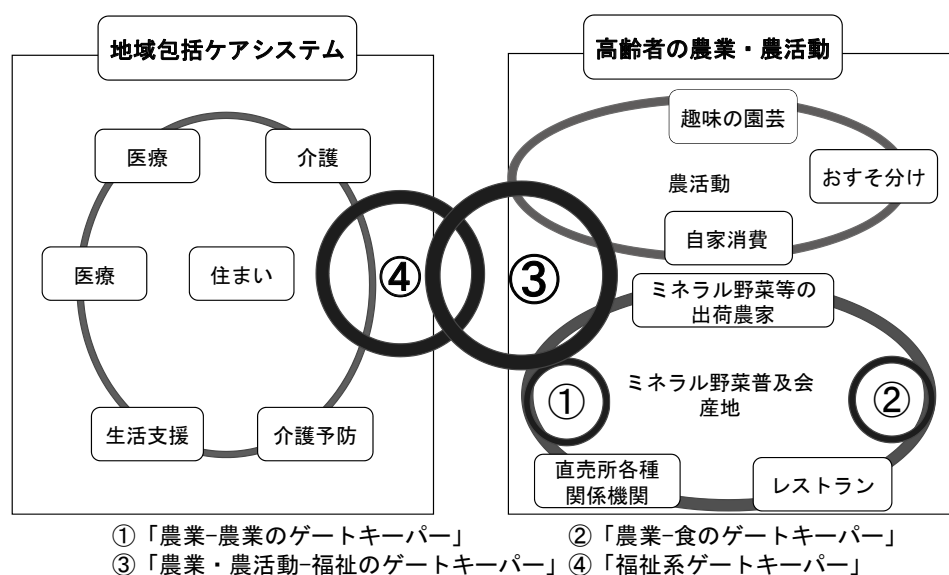


図3 地域包括ケアシステムと高齢者農業の融合イメージ

資料：厚生労働省資料（「これからの介護予防」）を参考に著者作成。

イドに立ちながら各段階を橋渡しできるような福祉系ゲートキーパー（図3の④）の役割が大きくなると考えられる。しかし、現状では既存の地域包括ケアシステムのなかで直接的に農業に関わる技能とネットワークを有する人材はほとんどいない。現行の制度では、リハビリ職等の福祉系の専門職の人間が一般の高齢農業者のほ場や出荷現場へ出向き、作業動作や工程等について助言することは原則想定されていない。また、医療・福祉業界は人手不足が慢性的な問題でもあるので、農業へのアウトリーチによる支援や連携自体が難しいことも想定しなければならない。これらの課題解決のためには議論と試行的実践を重ねていくことが必要であると考えられる。

5. おわりに

本稿では、高齢化が進展している西会津町を事例に、福祉と産業が融合する高齢者農業の枠組みについて検討してきた。そこでは枠組みの要としてゲートキーパーを位置づけた。西会津町では「農業と農業」、「農業と食」、「農業・農活動と福祉」をつなぐゲートキーパーがそれぞれの役割を果たすことで、ミネラル野菜を中心に高齢農業者が中心となる産地発展に寄与してきた。そのことが結果として、高齢農業者の「自助」や「互助」の力を強化し、できる限り健康で長く農業を続けていける場をつくり出していると言える。高齢化率の高い中山間地域での農業振興においては、高齢農業者が健康寿命の延長を図りながら農業を継続していくことが基礎条件となるため、本稿で示したような福祉と産業が融合した高齢者農業の枠組みは広く求められるようになるだろう。

一方、高齢化の一層の進展を踏まえるならば、高齢者福祉の分野に農業を取り込む視点がますます重要になると考えられる。上記のような経済的活動ではなくとも、自家消費で生産した野菜や自ら加工した食品（味噌等）を近所や友人と交換し、おすそ分けし合う流れは、ひとつの循環型地域社会の形として意義があるからである。そこで本稿では、高齢者福祉に農業を接続させる具体的な枠組みとして、地域包括ケアシステムに注目した。同システムは高齢者福祉を支える従来からの「共助」や「公助」に加え、「自助」や「互助」を合わせた、いわば「福祉の地域づくり」の枠組みであり、これに農業と農活動を取り入れる意義は大きいと考えられる。しかしそこでの最大の課題は農業と福祉をつなぐゲートキーパーの育成であろう。地域包括

ケアシステムの中でサービスを提供している福祉系の専門職が、フレイル状態でもない、要介護状態でもない農業生産者等と会う機会は業務上ほとんどない。西会津町においては福祉部門での勤務経験が長く、また自身も農業を営むC氏が「農業・農活動と福祉」をつなぐ役割を担っていたが、これからは福祉部門の専門職として農業との関わりをつくっていきける福祉系ゲートキーパーを育成していくことが求められるだろう。これを実現することは容易ではないが、行政を中心とする地域ぐるみの体制で議論をスタートさせることが期待されている。

【謝 辞】

本稿は、JSPS科学研究費（若手研究「地域産業クラスターとしての産地形成と農業・農村復興に関する研究」[研究代表：則藤孝志]）の研究成果の一部である。調査にご協力をいただいた西会津町役場と「にしあいづ健康ミネラル野菜普及会」の皆様へ御礼を申し上げます。

【注】

- 1) 中嶋常允氏が創設した中嶋農法に基づき、マンガン、鉄、銅、亜鉛、ホウ素のミネラル成分5要素を含む19項目の土壌診断に基づいて施肥設計を行ったバランスの取れた土壌をつくり、適切な栽培管理のもとで生産された野菜を指す。
- 2) 本稿におけるゲートキーパーとは、森嶋（2012）に依拠し、異なるタイプの経済的・社会文化的活動間の「橋渡し」として行動する主体、とりわけ異なる外的なソースからの情報がある企業もしくはセクターのために翻訳する任務を与えられている主体を指す。
- 3) 老年症候群は、加齢にともない高齢者に多くみられる医師の診療や介護、看護を必要とする症状徴候の総称である。認知機能障害、摂食嚥下障害、視力障害、うつ、難聴、体重減少、サルコペニア（筋量低下）等がある。
- 4) フレイルとは、運動機能や口腔機能といった心身の機能の低下と、生活習慣病等の重症化や健康状態の悪化（負傷を含む）が相互に強く影響し合っている虚弱の状態のことである。
- 5) 西会津町における聞き取り調査（町役場、道の駅レストラン、普及会会長及び会員）は、2018年6月及び11月に実施した。

- 6) 図1に示す通り、西会津町は南北に長く、役場や直売所が位置する南部の市街地から飯豊山に差し掛かる北部の山間部集落までは自動車でも40～50分を要する。
- 7) 障害を持つ人が、残っている機能を使って発揮できる可能性のある能力のこと。また、この能力を損なわないようにする配慮や支援も重要とされる。

【参考・引用文献】

- 古賀敬作・高畑圭佑（2014）「健康寿命延伸の施策と効果に関する調査」『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル』第6号，9-40頁。
- 小金澤孝昭・鈴木文平・佐藤健人・今村なつき・菅野翔太・梅津登伍・熊谷武将・岩間英里・後藤沙也香・山田健刀（2017）「人口減少地域での集落維持機能とその活性化：福島県西会津町を事例にして」『宮城教育大学紀要』第51号，47-64頁。
- 第116回社会保障審議会医療保険部会（2018）『高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する有識者会議報告書』。
- 原和子（2011）『園芸療法とリハビリテーション』エルゴ。
- 堀口健治・弦間正彦（2017）「自営農業者の長寿傾向と後期高齢者医療費への反映——埼玉県本庄市における調査を踏まえて——」『農林金融』第70巻第9号，566-571頁。
- 増谷順子・太田喜久子（2013）「軽度・中等度認知症高齢者に対する園芸活動プログラムの有効性の検討」『人植関係学誌』第13巻第1号，1-7頁。
- 松森堅治・西垣良夫・前島文夫・臼田誠・永美大志・矢島伸樹（2009）「農作業が有する高齢者の疾病予防に関する検討」『農工研技報』第209号，105～115頁。
- 森嶋輝也（2012）『食料産業クラスターのネットワーク構造分析——北海道の大豆関連産業を中心に——』農林統計協会。
- 吉田俊幸（2007）「高齢者農業の可能性とその社会的意義——中高年層での新規就農，就農の強まり——」『地域政策研究』（高崎経済大学地域政策学会）第9巻第2・3合併号，17-33頁。

「原稿受付（2019年7月17日），査読なし」